

# 東京海上・ 国内債券ファンド

第15期 運用報告書（全体版）  
（決算日 2016年3月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2001年3月30日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・国内債券ファンド	「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本債券マザーファンド	日本債券
投資制限	東京海上・国内債券ファンド	株式への実質投資割合は、10%以下 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、10%以下 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

## 受益者のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上・国内債券ファンド」は、2016年3月22日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク騰落率	債組入比率	純資産額		
		税金	み期騰落					
	円		円	%	%	百万円		
11期(2012年3月21日)	11,418		0	2.6	337.531	2.8	99.4	2,012
12期(2013年3月21日)	11,775		0	3.1	349.373	3.5	99.3	1,351
13期(2014年3月20日)	11,883		0	0.9	353.644	1.2	99.3	1,056
14期(2015年3月20日)	12,201		0	2.7	364.657	3.1	99.3	956
15期(2016年3月22日)	12,808		0	5.0	385.368	5.7	99.2	821

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		騰落率	ベンチマーク騰落率	債組入比率
	円	%			
(期首) 2015年3月20日	12,201	-	364.657	-	99.3
3月末	12,153	△0.4	363.279	△0.4	99.4
4月末	12,190	△0.1	364.501	△0.0	99.5
5月末	12,125	△0.6	362.770	△0.5	99.6
6月末	12,109	△0.8	362.542	△0.6	99.6
7月末	12,142	△0.5	363.584	△0.3	99.6
8月末	12,155	△0.4	364.201	△0.1	99.6
9月末	12,188	△0.1	365.235	0.2	99.5
10月末	12,228	0.2	366.655	0.5	99.5
11月末	12,219	0.1	366.578	0.5	99.5
12月末	12,290	0.7	368.877	1.2	99.6
2016年1月末	12,436	1.9	373.520	2.4	99.5
2月末	12,626	3.5	379.830	4.2	99.5
(期末) 2016年3月22日	12,808	5.0	385.368	5.7	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

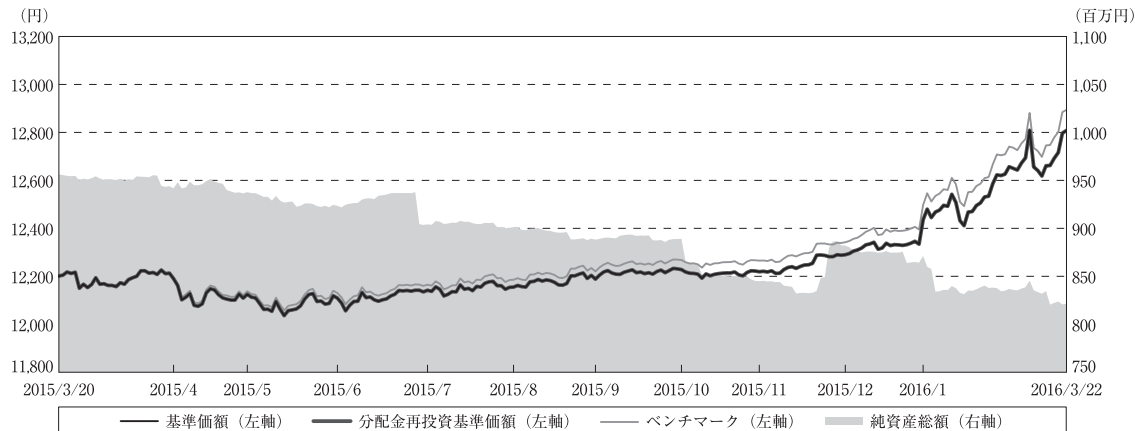
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）であり、NOMURA-BPI（総合）とは、野村証券が公表する日本の公債債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

## ○運用経過

(2015年3月21日～2016年3月22日)

## ■期中の基準価額等の推移



期首：12,201円

期末：12,808円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：5.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2015年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・日銀の金融緩和政策などを背景とする長期金利（10年国債利回り）の低下

## マイナス要因

- ・原油価格下落などを背景とする物価連動国債市場の需給悪化により、保有する物価連動国債のパフォーマンスがマイナスとなったこと

## ■投資環境

後述の「TMA日本債券マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

## ■ポートフォリオについて

## &lt;東京海上・国内債券ファンド&gt;

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、5.0%上昇しました。

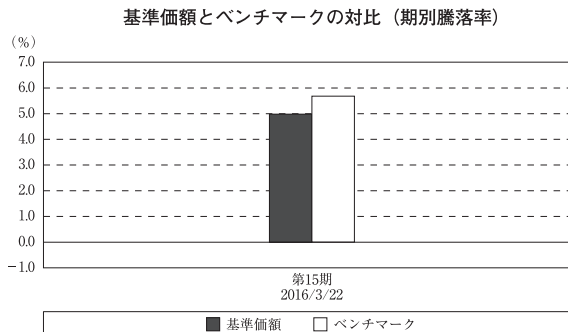
## &lt;TMA日本債券マザーファンド&gt;

後述の「TMA日本債券マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額は5.0%上昇しました。この間、ベンチマークは5.7%上昇し、当ファンドの騰落率はベンチマークを0.7%下回りました。

「TMA日本債券マザーファンド」の騰落率は5.6%となり、前述のイールド選択・スプレッド選択が奏功した一方、物価連動国債のパフォーマンスがマイナスとなったことから、この間のベンチマーク騰落率を0.1%下回りました。なお、当ファンドとマザーファンドの騰落率の差は、信託報酬などのコスト要因によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

## ■分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期
	2015年3月21日～ 2016年3月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,807

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上・国内債券ファンド>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <TMA日本債券マザーファンド>

後述の「TMA日本債券マザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.586	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(33)	(0.271)	*委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(33)	(0.271)	*運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.043)	*運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.043	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 5)	(0.043)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.629	
期中の平均基準価額は、12,238円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2015年3月21日～2016年3月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本債券マザーファンド	千口 119,069	千円 158,229	千口 253,918	千円 339,046

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月21日～2016年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年3月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA日本債券マザーファンド	723,080	588,231	821,523

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA日本債券マザーファンド	821,523	98.7
コール・ローン等、その他	11,111	1.3
投資信託財産総額	832,634	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	832,634,383
TMA日本債券マザーファンド(評価額)	821,523,814
未収入金	11,110,569
(B) 負債	11,110,569
未払解約金	8,402,674
未払信託報酬	2,521,223
その他未払費用	186,672
(C) 純資産総額(A-B)	821,523,814
元本	641,428,267
次期繰越損益金	180,095,547
(D) 受益権総口数	641,428,267口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,808円

(注) 当ファンドの期首元本額は783,628,969円、期中追加設定元本額は129,443,491円、期中一部解約元本額は271,644,193円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1,2808円です。

## ○損益の状況 (2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	44,213,163
売買益	50,957,415
売買損	△ 6,744,252
(B) 信託報酬等	△ 5,633,529
(C) 当期損益金(A+B)	38,579,634
(D) 前期繰越損益金	34,381,473
(E) 追加信託差損益金	107,134,440
(配当等相当額)	( 97,611,905)
(売買損益相当額)	( 9,522,535)
(F) 計(C+D+E)	180,095,547
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	180,095,547
追加信託差損益金	107,134,440
(配当等相当額)	( 97,710,660)
(売買損益相当額)	( 9,423,780)
分配準備積立金	72,961,107

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,309,859円)、費用控除後の有価証券等損益額(32,269,775円)、信託約款に規定する収益調整金(107,134,440円)および分配準備積立金(34,381,473円)より分配対象収益は180,095,547円(1万口当たり2,807円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

○2015年12月19日付で、信用リスクを適正に管理するため、所要の約款変更を行いました。

○2016年2月18日付で、信託期間を変更するため、所要の約款変更を行いました。

# TMA日本債券マザーファンド

## 運用報告書 第15期 (決算日 2016年3月22日)

(計算期間 2015年3月21日～2016年3月22日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
11期(2012年3月21日)	12,152	3.2	337,531	2.8	99.4	34,941
12期(2013年3月21日)	12,606	3.7	349,373	3.5	99.3	39,520
13期(2014年3月20日)	12,798	1.5	353,644	1.2	99.3	56,480
14期(2015年3月20日)	13,223	3.3	364,657	3.1	99.3	77,737
15期(2016年3月22日)	13,966	5.6	385,368	5.7	99.2	76,474

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2015年3月20日	13,223	—	364,657	—	99.3
3月末	13,173	△0.4	363,279	△0.4	99.4
4月末	13,220	△0.0	364,501	△0.0	99.4
5月末	13,156	△0.5	362,770	△0.5	99.5
6月末	13,146	△0.6	362,542	△0.6	99.4
7月末	13,189	△0.3	363,584	△0.3	99.4
8月末	13,210	△0.1	364,201	△0.1	99.3
9月末	13,252	0.2	365,235	0.2	99.5
10月末	13,303	0.6	366,655	0.5	99.5
11月末	13,300	0.6	366,578	0.5	99.4
12月末	13,384	1.2	368,877	1.2	99.4
2016年1月末	13,549	2.5	373,520	2.4	99.3
2月末	13,763	4.1	379,830	4.2	99.3
(期末) 2016年3月22日	13,966	5.6	385,368	5.7	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）であり、NOMURA-BPI（総合）とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。



## ○運用経過

(2015年3月21日～2016年3月22日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：13,223円

期末：13,966円

騰落率： 5.6%

## ◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・日銀の金融緩和政策などを背景とする長期金利（10年国債利回り）の低下

マイナス要因

- ・原油価格下落などを背景とする物価連動国債市場の需給悪化により、保有する物価連動国債のパフォーマンスがマイナスとなったこと

## ■投資環境

10年国債利回りは、期初から変動幅が大きく不安定な動きを続けていましたが、2015年4月に入り、米国雇用統計の悪化などの要因から0.3%を下回る水準まで低下しました。しかし、5月に入るとドイツ国債利回りの上昇に端を発する世界的な金利上昇の影響を受けて、10年国債利回りは上昇に転じ、6月半ばに0.5%台まで上昇しました。

その後は、ギリシャの債務問題に対する懸念やFRB（米連邦準備制度理事会）で米国の経済成長見通しが下方修正されたことなどにより10年国債利回りは低下傾向に転じ、8月半ばの中国元切り下げをきっかけとする世界的な株安や、9月半ばのFRBによる利上げ見送りなどを背景に9月末にかけて0.3%前半まで低下しました。

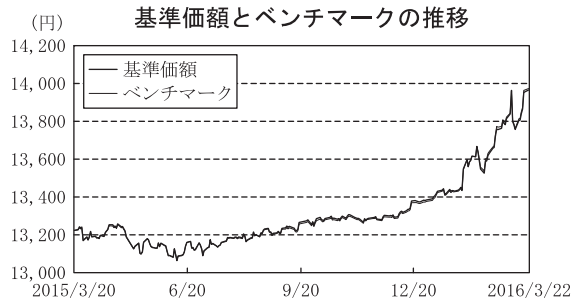
10月以降は株式市場の回復は見られたものの、日銀の国債買入れオペレーションなどにより需給関係が良好であったため、10年国債利回りは0.3%前半の水準で推移しました。

2016年1月末に日銀はマイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入し10年国債利回りは低下基調となり、-0.1%程度の水準で期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

当ファンドは、マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当期の運用経過は以下の通りです。

- ・イールド選択：日銀による強力な国債買入れオペレーションを背景に、債券市場は底堅く推移すると判断したことなどから、期を通じてベンチマーク対比デュレーションの長期化を基本としました。ただし、市場が不安定化した局面や、金利上昇が想定された局面では、一時的に中立化しました。残存年限別構成では、期初から相対的に割安と思われた長期債や超長期債をオーバーウェイトとしました。ただし、イールド選択の変更に合わせて、オーバーウェイトとする残存期間の保有割合は調整しました。



(注) ベンチマークは、期首（2015年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

- ・スプレッド選択：一般債の割高修正が進んだことを受けて、信用力に懸念のない事業債を中心に組み入れることで、ベンチマークに対するオーバーウェイト幅を引き上げました。
- ・銘柄選択：物価連動国債はポートフォリオ全体の2%程度の保有割合を維持しました。  
当期の基準価額は、5.6%上昇しました。前述のイールド選択・スプレッド選択が奏功した一方、物価連動国債のパフォーマンスがマイナスとなったことから、この間のベンチマーク騰落率(5.7%)を約0.1%下回りました。

## ○今後の運用方針

日銀がマイナス金利政策を導入したことにより、金融政策の効果が及びやすい短中期債の利回りは恒常的にマイナス領域に留まり、長期債や超長期債にはプラスの利回りを求める資金が流入することで金利低下圧力がかかりやすいと考えます。ただし、長期債や超長期債に関しては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や短期的な需給関係の変化に左右される度合いが大きく、当該ゾーンのボラティリティ（変動性）が高まりやすい状況にあると考えます。

以上のような環境下、金利の方向性を予測する戦略においては、長期債や超長期債をオーバーウェイトとする戦略を基本としますが、債券市場は不安定化しやすくなっていることから、市場動向に留意し機動的に調整する方針です。

非国債市場では、マイナス金利政策により市場の平均信用スプレッドには構造的に拡大圧力が働くと考えことから、オーバーウェイト幅を圧縮する方針です。

物価連動国債は、割安な状態にあると評価していることから当面ポートフォリオ全体の2%程度の保有割合を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2016年3月22日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2015年3月21日～2016年3月22日)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	146,282,290	156,429,676
	社債券（投資法人債券を含む）	9,620,287	4,260,425 ( 623,926)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月21日～2016年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年3月22日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	49,370,000 (1,870,000)	57,906,892 (1,969,022)	75.7 (2.6)	— (—)	55.0 (2.6)	20.7 (—)	— (—)
地方債証券	200,000 (200,000)	200,566 (200,566)	0.3 (0.3)	— (—)	— (—)	— (—)	0.3 (0.3)
普通社債券 (含む投資法人債券)	17,485,085 (17,485,085)	17,755,024 (17,755,024)	23.2 (23.2)	— (—)	6.6 (6.6)	11.7 (11.7)	4.9 (4.9)
合 計	67,055,085 (19,555,085)	75,862,482 (19,924,612)	99.2 (26.1)	— (—)	61.6 (9.2)	32.4 (11.7)	5.2 (5.2)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第124回利付国債(5年)	0.1	3,970,000	4,025,222	2020/6/20	
第125回利付国債(5年)	0.1	8,090,000	8,209,327	2020/9/20	
第126回利付国債(5年)	0.1	2,430,000	2,467,835	2020/12/20	
第1回利付国債(40年)	2.4	260,000	412,739	2048/3/20	
第2回利付国債(40年)	2.2	450,000	692,109	2049/3/20	
第3回利付国債(40年)	2.2	470,000	728,579	2050/3/20	
第4回利付国債(40年)	2.2	610,000	952,856	2051/3/20	
第6回利付国債(40年)	1.9	60,000	88,855	2053/3/20	
第312回利付国債(10年)	1.2	1,050,000	1,121,452	2020/12/20	
第328回利付国債(10年)	0.6	5,610,000	5,934,370	2023/3/20	
第329回利付国債(10年)	0.8	250,000	268,465	2023/6/20	
第330回利付国債(10年)	0.8	60,000	64,564	2023/9/20	
第332回利付国債(10年)	0.6	220,000	233,747	2023/12/20	
第333回利付国債(10年)	0.6	870,000	925,375	2024/3/20	
第335回利付国債(10年)	0.5	380,000	401,766	2024/9/20	
第337回利付国債(10年)	0.3	220,000	228,870	2024/12/20	
第341回利付国債(10年)	0.3	20,000	20,807	2025/12/20	
第3回利付国債(30年)	2.3	30,000	39,516	2030/5/20	
第15回利付国債(30年)	2.5	270,000	378,288	2034/6/20	
第17回利付国債(30年)	2.4	340,000	471,719	2034/12/20	

銘柄	利	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		率	額 面 金 額		
国債証券	%	千円	千円		
第20回利付国債 (30年)	2.5	150,000	211,944		2035/9/20
第21回利付国債 (30年)	2.3	130,000	178,959		2035/12/20
第22回利付国債 (30年)	2.5	110,000	155,930		2036/3/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	160,000	227,385		2036/6/20
第24回利付国債 (30年)	2.5	820,000	1,167,155		2036/9/20
第25回利付国債 (30年)	2.3	290,000	402,079		2036/12/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	610,000	859,544		2037/3/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	670,000	962,756		2037/9/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	100,000	144,487		2038/3/20
第29回利付国債 (30年)	2.4	1,370,000	1,961,744		2038/9/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	240,000	340,298		2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	1,120,000	1,571,494		2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	630,000	901,876		2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	360,000	492,886		2040/9/20
第35回利付国債 (30年)	2.0	780,000	1,077,437		2041/9/20
第48回利付国債 (20年)	2.5	20,000	22,608		2020/12/21
第69回利付国債 (20年)	2.1	1,160,000	1,373,811		2024/3/20
第70回利付国債 (20年)	2.4	100,000	121,429		2024/6/20
第75回利付国債 (20年)	2.1	180,000	216,606		2025/3/20
第76回利付国債 (20年)	1.9	60,000	71,110		2025/3/20
第77回利付国債 (20年)	2.0	1,130,000	1,349,525		2025/3/20
第78回利付国債 (20年)	1.9	100,000	118,987		2025/6/20
第79回利付国債 (20年)	2.0	40,000	47,968		2025/6/20
第81回利付国債 (20年)	2.0	60,000	72,179		2025/9/20
第82回利付国債 (20年)	2.1	70,000	84,881		2025/9/20
第83回利付国債 (20年)	2.1	1,000,000	1,217,640		2025/12/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	320,000	386,492		2025/12/20
第85回利付国債 (20年)	2.1	900,000	1,099,224		2026/3/20
第87回利付国債 (20年)	2.2	400,000	492,576		2026/3/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	220,000	274,346		2026/6/20
第89回利付国債 (20年)	2.2	50,000	61,835		2026/6/20
第91回利付国債 (20年)	2.3	1,100,000	1,377,035		2026/9/20
第92回利付国債 (20年)	2.1	1,190,000	1,469,495		2026/12/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	200,000	247,924		2027/3/20
第95回利付国債 (20年)	2.3	650,000	823,608		2027/6/20
第96回利付国債 (20年)	2.1	100,000	124,445		2027/6/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	1,610,000	2,016,476		2027/12/20
第102回利付国債 (20年)	2.4	100,000	129,696		2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	100,000	126,472		2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	200,000	248,738		2028/12/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	10,000	12,727		2029/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	900,000	1,145,772		2031/6/20
第131回利付国債 (20年)	1.7	240,000	298,812		2031/9/20
第133回利付国債 (20年)	1.8	440,000	555,064		2031/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	1,510,000	1,866,541		2033/3/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	90,000	105,025		2034/12/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>					
		%	千円	千円	
	第155回利付国債 (20年)	1.0	50,000	56,365	2035/12/20
	第17回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	560,000	595,257	2023/9/10
	第18回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	470,000	496,440	2024/3/10
	第19回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	670,000	699,351	2024/9/10
	第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	170,000	177,973	2025/3/10
	小 計		49,370,000	57,906,892	
<b>地方債証券</b>					
	第3回大阪府住宅供給公社債券	0.589	100,000	100,530	2018/2/19
	第4回大阪府住宅供給公社債券	0.472	100,000	100,036	2016/10/21
	小 計		200,000	200,566	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
	第467回関西電力株式会社社債	1.67	100,000	103,719	2018/9/20
	第491回関西電力株式会社社債	0.527	100,000	100,259	2016/12/20
	第302回北陸電力株式会社社債	1.04	100,000	104,383	2021/5/25
	第463回東北電力株式会社社債	0.72	41,600	41,909	2017/6/23
	第425回九州電力株式会社社債	0.281	100,000	100,102	2017/2/24
	第428回九州電力株式会社社債	0.936	100,000	104,543	2024/7/25
	第308回北海道電力株式会社社債	1.155	100,000	104,084	2020/9/25
	第320回北海道電力株式会社社債	0.585	100,000	101,786	2021/12/24
	第51回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.101	200,000	200,362	2018/3/20
	第46回株式会社日本政策金融公庫社債	0.1	100,000	100,058	2017/5/25
	第102回都市再生債券	0.1	100,000	100,179	2018/3/20
	第42回独立行政法人福祉医療機構債券	0.1	100,000	100,214	2018/6/20
	第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.27	23,975	26,052	2037/11/10
	第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	2.03	51,274	55,241	2038/5/10
	第69回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.28	85,111	90,535	2048/2/10
	第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	83,125	88,188	2048/3/10
	第38回日本学生支援債券	0.1	100,000	100,036	2017/2/20
	第39回日本学生支援債券	0.1	100,000	100,080	2017/6/20
	第41回鹿島建設株式会社無担保社債	0.71	100,000	101,430	2018/7/19
	第6回西松建設株式会社無担保社債	0.5	100,000	101,402	2020/7/24
	第22回前田建設工業株式会社無担保社債	0.43	200,000	202,070	2019/9/4
	第1回戸田建設株式会社無担保社債	0.42	100,000	100,486	2020/9/9
	第2回五洋建設株式会社無担保社債	0.87	100,000	101,579	2018/7/26
	第3回五洋建設株式会社無担保社債	0.68	100,000	101,809	2021/7/30
	第4回大和ハウス工業株式会社無担保社債	0.28	100,000	100,553	2019/6/20
	第1回三井製糖株式会社無担保社債	0.272	200,000	201,356	2019/12/9
	第14回森永製菓株式会社無担保社債	0.445	100,000	100,592	2017/12/6
	第29回サッポロホールディングス株式会社無担保社債	0.308	200,000	200,926	2019/9/12
	第1回株式会社J-オイルミルズ無担保社債	0.548	100,000	100,532	2017/5/31
	第23回双日株式会社無担保社債	0.9	100,000	100,232	2016/9/5
	第27回双日株式会社無担保社債	1.35	200,000	205,796	2019/5/30
	第3回J.フロントリテイリング株式会社無担保社債	0.302	100,000	100,619	2020/8/5
	第4回株式会社三越伊勢丹ホールディングス無担保社債	1.071	100,000	106,636	2023/9/1
	第11回森ビル株式会社無担保社債	0.91	100,000	102,555	2019/8/14
	第12回森ビル株式会社無担保社債	0.8	100,000	102,585	2020/11/5

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第13回森ビル株式会社無担保社債		0.466	100,000	101,059	2020/5/19
第7回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債		0.258	100,000	100,036	2016/6/20
第18回レンゴー株式会社無担保社債		0.451	100,000	101,786	2021/9/3
第19回レンゴー株式会社無担保社債		0.271	100,000	100,804	2020/9/2
第26回昭和電工株式会社無担保社債		0.63	100,000	100,730	2021/6/4
第27回昭和電工株式会社無担保社債		0.734	100,000	101,526	2022/6/23
第7回セントラル硝子株式会社無担保社債		0.53	100,000	101,752	2021/10/15
第6回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債		0.665	100,000	101,988	2019/12/12
第18回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債		0.281	100,000	100,634	2020/12/3
第9回宇部興産株式会社無担保社債		0.604	100,000	100,969	2018/6/6
第11回宇部興産株式会社無担保社債		0.532	100,000	101,836	2021/6/4
第36回D I C株式会社無担保社債		0.53	100,000	100,995	2022/2/4
第4回東燃ゼネラル石油株式会社無担保社債		0.999	200,000	205,110	2020/6/25
第4回J Xホールディングス株式会社無担保社債		1.145	100,000	104,656	2022/12/14
第8回J Xホールディングス株式会社無担保社債		0.518	100,000	100,930	2021/6/4
第23回東洋ゴム工業株式会社無担保社債		0.77	100,000	99,641	2016/9/12
第25回東洋ゴム工業株式会社無担保社債		0.73	100,000	98,542	2017/9/15
第8回日本電気硝子株式会社無担保社債		0.678	200,000	203,326	2019/5/30
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債		0.79	200,000	202,758	2018/9/10
第62回株式会社神戸製鋼所無担保社債		0.579	100,000	98,948	2022/5/20
第22回日新製鋼株式会社無担保社債		0.33	100,000	100,144	2017/3/10
第23回日新製鋼株式会社無担保社債		0.64	100,000	101,342	2019/3/8
第13回三井金属鉱業株式会社無担保社債		0.76	100,000	102,219	2020/11/27
第24回三菱マテリアル株式会社無担保社債		0.8	100,000	100,218	2016/7/22
第10回三和ホールディングス株式会社無担保社債		0.494	100,000	100,649	2022/2/25
第3回株式会社森精機製作所無担保社債		0.515	100,000	100,354	2017/6/13
第8回株式会社荏原製作所無担保社債		0.53	100,000	100,863	2018/12/20
第9回株式会社椿本チエイン無担保社債		0.394	100,000	100,863	2019/4/25
第3回セガサミーホールディングス株式会社無担保社債		0.519	100,000	100,448	2019/6/17
第55回株式会社東芝無担保社債		0.75	100,000	95,096	2018/5/30
第28回富士電機株式会社無担保社債		0.381	100,000	100,623	2020/9/4
第1回日本電産株式会社無担保社債		0.386	100,000	100,410	2017/9/20
第35回富士通株式会社無担保社債		0.339	200,000	201,050	2019/6/12
第12回パナソニック株式会社無担保社債		0.387	200,000	201,850	2020/3/19
第13回パナソニック株式会社無担保社債		0.568	100,000	101,444	2022/3/18
第15回三井造船株式会社無担保社債		0.63	100,000	100,811	2019/12/12
第36回石川島播磨重工業株式会社無担保社債		1.0	100,000	100,673	2017/3/9
第39回株式会社I H I 無担保社債		0.389	100,000	100,016	2019/6/17
第1回明治安田生命2011基金特定目的会社特定社債		1.05	100,000	100,280	2016/8/5
第1回日本生命2012基金特定目的会社特定社債		0.87	200,000	203,282	2018/8/3
第1回B号明治安田生命2012基金特定目的会社特定社債		0.85	100,000	100,881	2017/8/9
第5回住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債		1.12	300,000	306,258	2018/8/8
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債		0.51	200,000	202,156	2019/8/7
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債		0.406	100,000	100,795	2019/8/5
第27回マツダ株式会社無担保社債		0.323	200,000	201,052	2019/7/18
第1回株式会社第一興商無担保社債		0.486	100,000	100,444	2017/7/28

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第2回株式会社第一興商無担保社債		0.806	100,000	101,905	2019/7/30
第2回株式会社ニフコ無担保社債		0.426	100,000	100,513	2017/10/23
第59回伊藤忠商事株式会社無担保社債		1.378	100,000	106,171	2021/6/4
第77回伊藤忠商事株式会社無担保社債		0.487	100,000	101,546	2021/5/28
第92回丸紅株式会社無担保社債		0.756	100,000	101,925	2019/7/19
第100回丸紅株式会社無担保社債		0.619	100,000	101,638	2020/11/27
第4回長瀬産業株式会社無担保社債		0.753	100,000	101,744	2019/6/13
第16回豊田通商株式会社無担保社債		1.35	200,000	213,886	2021/12/8
第26回阪和興業株式会社無担保社債		0.44	200,000	201,744	2019/9/20
第27回株式会社丸井グループ無担保社債		0.337	100,000	100,553	2020/6/3
第48回株式会社クレディセゾン無担保社債		1.038	100,000	103,937	2023/10/20
第53回株式会社クレディセゾン無担保社債		0.435	100,000	100,292	2021/10/22
第1回株式会社新生銀行無担保社債		0.326	100,000	100,138	2017/7/18
第2回株式会社新生銀行無担保社債		0.367	200,000	201,242	2019/12/11
第1回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(劣後特約付)		0.94	100,000	104,074	2024/6/26
第1回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.857	200,000	205,800	2024/9/5
第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)		2.766	100,000	108,299	2019/6/20
第11回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)		1.78	100,000	109,005	2022/3/15
第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約付)		0.911	100,000	103,331	2024/8/29
第3回みずほフィナンシャルグループ(劣後特約付)		0.81	200,000	203,912	2024/12/18
第11回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)		2.17	100,000	103,525	2017/12/20
第8回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)		1.99	100,000	101,934	2017/4/27
第25回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債		0.212	100,000	100,059	2016/12/20
第9回東京センチュリーリース株式会社無担保社債		0.151	100,000	100,055	2017/11/21
第16回ポケットカード株式会社無担保社債		0.76	100,000	101,136	2019/2/14
第18回リコーリース株式会社無担保社債		0.319	100,000	100,651	2019/1/22
第21回リコーリース株式会社無担保社債		0.266	100,000	100,690	2020/8/27
第3回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債		0.402	100,000	101,157	2020/4/30
第63回アコム株式会社無担保社債		0.99	100,000	100,740	2017/6/7
第68回アコム株式会社無担保社債		0.95	100,000	101,744	2022/6/6
第9回株式会社ジャックス無担保社債		0.79	100,000	102,043	2021/1/22
第1回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債		0.48	100,000	100,883	2019/7/25
第3回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債		0.68	100,000	100,809	2022/1/21
第47回日立キャピタル株式会社無担保社債		0.874	100,000	104,697	2023/3/20
第2回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債		0.45	200,000	200,600	2017/9/29
第178回オリックス株式会社無担保社債		0.552	100,000	100,800	2021/6/16
第182回オリックス株式会社無担保社債		0.272	100,000	100,343	2019/12/9
第16回株式会社大和証券グループ本社無担保社債		0.687	100,000	102,041	2021/5/21
第46回野村ホールディングス株式会社無担保社債		0.346	200,000	201,474	2019/12/25
第48回野村ホールディングス株式会社無担保社債		0.245	100,000	100,246	2018/6/8
第6回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債		0.748	100,000	102,040	2022/3/4
第43回三井不動産株式会社無担保社債		1.272	100,000	105,720	2021/6/18
第20回東京建物株式会社無担保社債		0.658	100,000	101,318	2022/3/18
第21回東急不動産株式会社無担保社債		0.639	100,000	102,036	2020/11/6
第98回住友不動産株式会社無担保社債		0.884	100,000	102,711	2024/6/10
第4回イオンモール株式会社無担保社債		0.8	100,000	101,725	2019/7/25

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第6回イオンモール株式会社無担保社債		0.435	100,000	100,018	2021/10/29
第8回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債		1.26	100,000	107,997	2026/6/26
第28回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	205,002	2020/4/24
第29回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債		0.91	100,000	102,916	2020/6/25
第49回京成電鉄株式会社無担保社債		0.291	100,000	100,849	2020/9/4
第1回株式会社鴻池運輸無担保社債		0.28	100,000	100,560	2020/1/27
第90回近畿日本鉄道株式会社無担保社債		0.62	100,000	101,734	2022/2/25
第37回南海電気鉄道株式会社無担保社債		0.87	100,000	103,427	2024/7/29
第28回京阪電気鉄道株式会社無担保社債		0.725	100,000	104,527	2025/9/1
第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債		0.557	100,000	102,154	2021/4/23
第37回日本郵船株式会社無担保社債		0.939	200,000	206,192	2020/9/11
第12回株式会社商船三井無担保社債		1.999	100,000	103,658	2019/5/27
第19回株式会社商船三井無担保社債		0.97	100,000	94,888	2024/6/19
第1回株式会社ファーストリテイリング無担保社債		0.11	100,000	100,112	2018/12/18
第2回株式会社ファーストリテイリング無担保社債		0.291	100,000	100,948	2020/12/18
第39回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.74	100,000	99,952	2017/9/22
第43回ソフトバンク株式会社無担保社債		1.74	100,000	101,674	2018/6/20
第4回ノルデア・バンク円貨社債(2013)		0.492	100,000	100,086	2016/6/3
第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後特約付)		2.114	100,000	99,939	2025/6/26
第1回クレディ・スイス・エイ・ジー円貨社債(2014)		0.287	100,000	99,457	2017/12/15
第1回スタンダードチャータード円貨社債(2015)		0.313	100,000	99,273	2018/6/5
第10回ジェー・ビー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー円貨社債		0.462	100,000	100,060	2016/6/13
第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)		0.557	100,000	100,607	2018/5/22
第25回シティグループ・インク円貨社債(2013)		0.633	100,000	100,139	2016/8/1
第22回ローベラティブ・セントラル・ラボバンク・ネダーランド円貨社債		0.377	100,000	100,182	2016/12/19
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(劣後特約付)		2.195	100,000	100,702	2025/6/12
小 計			17,485,085	17,755,024	
合 計			67,055,085	75,862,482	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	75,862,482	98.3
コール・ローン等、その他	1,328,188	1.7
投資信託財産総額	77,190,670	100.0



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	77,190,670,792
コール・ローン等	1,247,171,630
公社債(評価額)	75,862,482,745
未収利息	73,862,180
前払費用	7,154,237
(B) 負債	716,540,502
未払金	503,844,000
未払解約金	212,696,502
(C) 純資産総額(A-B)	76,474,130,290
元本	54,757,693,694
次期繰越損益金	21,716,436,596
(D) 受益権総口数	54,757,693,694口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,966円

(注) 当親ファンドの期首元本額は58,790,710,483円、期中追加設定元本額は59,018,521,013円、期中一部解約元本額は63,051,537,802円です。

(元本の内訳)

東京海上・日本債券オープン(野村SMA向け) 21,234,656,064円  
 東京海上・日本債券オープン(野村SMA・EW向け) 13,820,087,469円  
 東京海上セレクション・日本債券 9,619,012,109円  
 東京海上セレクション・バランス50 3,229,521,928円  
 TMAバランス25VA(適格機関投資家限定) 2,636,862,002円  
 東京海上セレクション・バランス30 2,467,153,816円  
 東京海上セレクション・バランス70 723,019,991円  
 東京海上・国内債券ファンド 588,231,286円  
 東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型) 192,163,771円  
 TMAバランス50VA(適格機関投資家限定) 102,002,106円  
 東京海上・未来設計ファンド3 67,324,732円  
 東京海上・未来設計ファンド2 32,674,477円  
 TMAバランス75VA(適格機関投資家限定) 19,096,534円  
 東京海上・未来設計ファンド1 18,443,390円  
 東京海上・未来設計ファンド4 7,444,019円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3966円です。

## ○損益の状況 (2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	813,049,953
受取利息	813,049,953
(B) 有価証券売買損益	4,063,436,833
売買益	4,360,626,149
売買損	△297,189,316
(C) 当期損益金(A+B)	4,876,486,786
(D) 前期繰越損益金	18,946,327,328
(E) 追加信託差損益金	18,973,789,328
(F) 解約差損益金	△21,080,166,841
(G) 計(C+D+E+F)	21,716,436,596
次期繰越損益金(G)	21,716,436,596

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

## ○お知らせ

2015年9月19日付で、信用リスクを適正に管理するため、所要の約款変更を行いました。